<<Book Review ブックレビュー>>多極化時代のラテンアメリカへのアプローチ—米
欧日からアジア、アフリカ、中東、オセアニアまで

Gian Luca Gardini 編著、External Powers in Latin America: Geopolitics between Neo-
extractivism and South-South Cooperation (London, Routledge, 2021)

堀坂浩太郎 (当協会ラテンアメリカ・カリブ研究所)

はじめに

多極化をいっそう強める今世紀 20 年代の世界にあって、諸外国はラテンアメリカ・カリブ地域（以下、ラテンアメリカ）にどのようなアプローチをしているのであろうか。

本書は、ドイツのフリードリヒ・アレクサンダー大学の国際関係論・ラテンアメリカ政治の専門家である Gian Luca Gardini 教授を編者に、世界各地の研究者が執筆し、コロナ禍の 2021 年前半に出版された国際関係論の一冊である。この分野の最新の研究書であると同時に、従来の論考が主として、歴史的に関係の深かった米国、欧州、日本に集中していたのに対し、それらに留まらずに、(移住といったかつての歴史的事象は別として) 対ラテンアメリカ関係においていわば“非伝統的”と言ってもよい、中国をはじめとする韓国、インド、ASEAN (東南アジア諸国連合)、台湾といったアジア諸国・地域から、イスラエル、イラン、トルコの中東、さらにオーストラリア、南アフリカ、ロシアと幅広い国・地域を扱っているところに大きな特徴がある。

諸外国にとって、ラテンアメリカの“魅力”といえは食糧を含めた豊富な天然資源にあることは大方の賛同を得られるところであろう。副題に neo-extractivism の用語が出ている点にも表れている。直訳すれば天然資源の採掘 (extractive)、すなわちその輸入を主軸とした採掘主義の新たな関係 (neo) 創出ということになる。従来の「南北関係」に近似し、行動様式によっては帝国主義的とも受け取られかねない側面をもった関係である。その一方で、同じく副題にあるように、途上国同士の多様な協力関係、すなわち「南南協力」(South-South Cooperation) が新たな関係構築の重要な誘因になっている。

ただ、それだけには留まらない。中国から領土編入の強力な圧力を受けている台湾はその存続、自立をかけた対ラテンアメリカ外交であり、理念外交を展開するカナダにとっては人権外交の成否を問う場としてベネズエラ問題が重要度を増している。ジョージアやウクライナに侵攻したロシアにとっては国際支持取り付けの場裏と化し、イラン、トルコ、イスラエルなどにとっては、宗教も絡む人的結びつけが関係のベースをなす。さらに南アフリカの

ムベキ政権のように、政府首班個人の関心と資源ブームのような一時的な現象が誘因となった関係もみられる。

このような新たな変化の総体をつかもうと、編者の Gardini 教授から世界各国・地域（欧州共同体 EU、東アジア諸国連合 ASEAN および台湾）を研究してきたラテンアメリカニスト 22 人に、今日的な現象が「どのように」、「いつ」、そしてそれが「最も感じられる分野」、さらにそれに対する「ラテンアメリカ側の見方」、そして「その結果」はとの問いが投げかけられた。それに応えて、Neo-extractivism と South-South Cooperation を両端とするスペクトルを念頭におき分析されまとめられたのが、ケーススタディ 16 章からなる本書である。今世紀最初の 20 年間の、政治・経済・外交を軸とするラテンアメリカの国家間関係を扱った地政学の一冊となった。

本書の章立ては、別表のように米、EU、中国、ロシア、日本と、いわば“大国”から、そして主として伝統的な関係をもつ国を先頭に並べている。ただ、この Book Review では、大方の国内読者がまず関心をもつと思われる、中国、台湾、韓国、インドネシア、ASEAN、インドのアジアから始め、太平洋を挟むオーストラリアとカナダに飛び、続いてトルコ、イラン、イスラエルの中東諸国、南アフリカ、ロシアの順番で非伝統的な*域外パワー (External Powers) を見ていく。その後、伝統的な*域外パワーといえる米国、EU、日本を取り上げ、最後に編者 Gardini 教授による Conclusion の論点を紹介する。いずれも、内容全般の紹介というよりも、日本人読者として目を引いた、各国・各地域の対ラテンアメリカ関係の特徴を浮き上がらせることに、力点をおくことにする。*伝統的、非伝統的は文章中にみられる表現で、明確な区分けをされた用法ではない。

1 中国 Chapter 3. China in Latin America: Winning hearts and minds pragmatically

（著者：米 University of Southern California 大学** Carol Wise）**所属先名称に University とあるが属性明記のため「大学」を追記する。以下、同様の個所あり。

中国の行動でまず注目されるのが、戦略的パートナーシップ (Strategic Partnership、SP) 締結の足取りとその数である。1993 年に地域「大国」と認定したブラジルと締結したのを皮切りに、2001 年ベネズエラ、03 年メキシコ、04 年アルゼンチン、08 年ペルー、12 年チリ、15 年エクアドルおよびコスタリカ、16 年ウルグアイ、18 年ボリビアと次々と締結し、その数は 10 か国に上る。一貫した戦略よりも個別交渉の結果で、経済が主たる要因と著者はみる。本来、中国は天然資源に不足する。前世紀末の財政・金融・企

業・外交の諸改革を経て 01 年の WTO（世界貿易機関）加盟で一気にグローバル化に火がつき、資源豊富なラテンアメリカはその供給源として自ずと辿りつく先で、03~13 年のコモディティ・ブームに至る。ブーム後もその傾向は続き、日韓と同様に、工業品を輸出し資源を調達するパターンで、外交スタンスは基本、プラグマティックで（台湾問題を除けば）イデオロギー抜きといえる。

共産主義・中国の誕生は、当初こそ地域の社会運動に影響を及ぼしたが、毛沢東路線への忌避や中ソ対立も影響し、双方の関係は蜜ではなかった。その転機になったのが、中国の国連加盟（1971 年）で、その前後、ラテンアメリカ主要国が相次いで承認に動く。中国の首脳がラテンアメリカを初めて歴訪したのは天安門事件直後の 90 年、楊尚昆国家主席のアルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ等の歴訪で、返礼訪問も相次いだ。その中国は今や多くの国にとり、米国をも凌ぐ貿易相手国であり、かつ直接投資、資金の貸し手（特にベネズエラ、ブラジル、エクアドル、アルゼンチン）としても躍進著しい。習近平主席が 2013 年に打ち出した「一帯一路」にも 19 か国が賛同の意を表明したという。

巨大化する中国に対し、ラテンアメリカ側には一貫した戦略が見当たらないと本章著者は指摘する。透明で説明責任があり、かつ環境保護を遵守するグローバルな投資規範、ビジネス慣行、そして法的秩序を中国に求めることは、地域の公共財であると結んでいる。

2 台湾 Chapter 12. Taiwan and its Latin American allies: An uphill diplomatic campaign（著者：台湾 National Chengchi 大学 Chung-Chian Teng）

本章の主題は、中国による「一つの中国」政策の圧力の下、いっそう流動化した台湾の対ラテンアメリカ関係である。この点は、上述の第 3 章「中国」でも扱われているが、特に 2016 年、民主進歩党（DPP）の蔡英文（総統）政権が発足後、国際メディアの注目を引くようになった。1971 年に国連の代表権を失うとともに孤立を深めた台湾だが、前任の馬英九政権（国民党）は、李登輝総統（同）時代の「ひとつの中国」原則にもとづく「1992 年合意」を再認し、中国との間で“外交的な休戦”（2008~16 年）状態にあったのだが、蔡総統はその合意の存在を認めずに対中融和路線から一気に自立へと転換したからだ。

ただ蔡政権になっても、パナマ（17 年）、ドミニカ共和国（18 年）、エルサルバドル（同）が外交関係を中国にシフトさせ、04 年以降、断絶したドミニカ、グレナダ、コスタリカに加わった。ラテンアメリカで台湾と外交関係を維持するのは、グアテマラ、ホンジュラス、ベリーズの中米諸国とハイチなどカリブ海の島嶼国の一部、そして南米ではパラグアイ

国である。台湾にとっては、パラグアイの食肉や大豆を除けば、これらの国との通商がもつ意味はほとんどない。関係を繋ぎとめるための手立ては援助である。政府傘下に中米経済開発ファンドや中米通商オフィスを設け、18年に台湾パラグアイ工科大学を設立した。パラグアイとは与党コロラド党と親密な関係を築くが、パラグアイにとって通商の実利に比べ「台湾コスト」は大きすぎるとみる。台湾重視に動いた米前トランプ政権の追い風が今後どうなるかにも、台湾の対ラテンアメリカ関係は多くを負っている。

3 韓国 Chapter 11 Patron or partner? Asymmetry and complementarity in economic relations between South Korea and Latin America (著者：メキシコ Universidad Nacional Autonoma de Mexico 大学 Juan Felipe López Aymesó および韓国 Kyung Hee 大学 Jae Sung Kwak)

韓国ーラテンアメリカ関係は、「相互補完関係」(complementarity)が際立った形で形成され、しかもラテンアメリカ側にそれを解消しようとする十分な意欲や体制が無いことも手伝い、工業国と一次産品供給国の非対称性(asymmetry)が固定化される事例として描かれている。この点は章のタイトルで、著者ふたりが「パトロン、それともパートナー」との厳しい疑問を双方に投げかけている点に表れている。

本章執筆時点で、韓国は世界5番目の輸出大国。しかも特許数でも世界有数の先進工業国である。その韓国がラテンアメリカへ本格的に乗り出したのは世界金融危機(2008年)後のこと。ただ輸出に占める比率(17年)は、東アジア・太平洋地域の58%に対しラテンアメリカは4.6%と格段に小さい。しかも、その相手は、豊富な労働力と市場を有するブラジルとメキシコに集中し、その他の諸国は天然資源の供給ソースの位置づけだ。この点は、FTA(自由貿易協定)を締結したチリ(04年)、ペルー(11年)、コロンビア(16年)でも同じ。これらの国とは一次産品では貿易黒字でも、付加価値の高い産業分野では赤字続きで、FTA締結後も技術移転、産業の高度化はみられない。ブラジルおよびメキシコとはFTAを結んでいないが、後者の場合は、韓国の財閥系企業が本国から輸入した製造部品を組み立て、北米市場へ再輸出のための基地として使われ、メキシコ企業はバリューチェーン形成の利に預かっていない。

本章によると、ラテンアメリカの対韓イメージは決して悪くない。「相互補完関係」の考え方も一般に受け入れられてはいるが、本来必要な開発の論点を覆い隠し、「南北関係」固定化のリスクを孕んでいる。バランスの取れた関係をつくるには、人的投資、地場

企業との統合、協力体制の明確な評価が必要で、その任を担うのはラテンアメリカ側の政治経済エリートであると結んでいる。

4 インドネシア Chapter 13. Strengthening Indonesia – Latin America economic relations: A partnership for a better future (著者：インドネシア外務省 Sulthon Sjahril Sabaruddin)

ジョコ現政権（2014年～）発足後、政策アジェンダの優先事項に通商を含む経済外交が盛り込まれるようになる。この点は、2019年～24年の6年間で視野に入れた外交方針「4+1」からも明らかだ。すなわち、経済外交の改善、防衛外交、主権・ナショナルリティ外交、地域・世界での役割行使の4点に加え、人・組織・デジタル面での外交インフラの向上を上げている。その狙いとする中に、近隣や欧米などに加え視野に非伝統的な市場を取り込みはじめた。とりわけアフリカへの関心が高く、それに比べると、ラテンアメリカの比重は小さい（19年の通商比率2.29%）。それでも19年には、ラテンアメリカで初となる包括的経済連携協定をチリとの間で発効させている。

ラテンアメリカとの関係は、独立（1945年）後のスカルノ時代（45年～67年）にさかのぼる。55年に同国バンドンで開催したアジア・アフリカの新興独立国首脳会議（通称「バンドン会議」）の流れに沿った第三世界外交の一環として政治外交を展開した。スカルノ大統領は59、60、61年の3回ラテンアメリカを歴訪、その任期中に、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、キューバ、ボリビア、チリ、ウルグアイと国交を樹立した。これらの国は「ラテンアメリカの旧友」と呼ばれる。その後継のスハルト政権（67年～98年）は内政に専念し、ようやく任期後半になって、94年にAPEC（アジア太平洋経済協力会議）を主催するなど、経済外交に踏み出す。2004年には、ブラジルとの間で戦略的パートナーシップを締結した。

著者は、ラテンアメリカとの通商関係を **slow but steady progress** と表現する。地理的に遠い、海空の直行便不在、高運賃などコネクティビティの悪さに加え、歴史的関係性の薄さ、言語・文化の違い、知識不足が障害になっているという。こうした状況の中でも、ブラジルの Vale do Rio Doce、アルゼンチンの Tenaris、ペルーの AJE Group がインドネシアで事業を行い、同国のタバコ会社 Djarum がエルサルバドルで、Rajawali Garuda Mas Group がブラジルでパルプ事業にそれぞれ投資している。

5 ASEAN Chapter 14. Latin America and ASEAN: More than a marginal relationship? (著者：独 Rostock 大学 Jörn Dosch)

本章で扱うのは、国際関係のテーマの中では、比較的新しい分野である地域間 (inter-regional) の連携である。ここで登場する域外パワー (External Power) は、1967年に発足し、99年に最後加盟したカンボジアを加え東南アジア 10 か国で組織する ASEAN (東南アジア諸国連合) である。世界でも経済成長率が最も高い部類の地域にあり、かつ日米欧はもとより世界各国・地域とかなりしっかりとしたネットワークを形成してきた。72年に EU の前身である EC (欧州共同体) と対話のチャンネルをつくり、80年には協力協定に発展させた。96年からは、アジア欧州会議 (ASEM) の一翼を担う。その ASEAN がラテンアメリカとどのような関係にあるのか、その軌跡を追っている。

著者によると、ASEAN がラテンアメリカのメディアに取り上げられるようになったのは 2004 年から。中国の対外経済活動が活発化した時期にほぼ一致する。東アジアへの関心が高まる中で捉えられたフシがある。それに先立つ 1997 年にはメルコスール (南米南部共同市場) と、2000 年にはアンデス共同体と、14 年には太平洋同盟およびラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) とそれぞれ対話を模索する動きが報告されている。しかしながら、これらが具体的な連携行動につながることは本章執筆段階まで無かった。唯一、太平洋をまたぐ両地域間の“空白”を埋める形で東アジアとラテンアメリカ間の連携が継続されているのは、1999 年に「東アジア・ラテンアメリカ・フォーラム」(EALAF) として発足した、現「アジア・ラテンアメリカ協力フォーラム」(FEALAC) のみである。

FEALAC 加盟国は 33 か国。外相会議、政府高官会議、ワーキング・グループを有するが国際場裏でのインパクトは極めて低い。ラテンアメリカにおける ASEAN の存在は限定的であり、それには、地域間主義は本来、政治性・戦略性が低く、法制的な合意よりもインフォーマル性やコンセンサス、プラグマティズムによるところにある。加えて、組織化された ASEAN と比べ、33 か国で結成する CELAC ですら、事務局、法制、予算が未整備といったラテンアメリカ側の事情も働いている。

6 インド Chapter 7. From Tagore to IT: India's changing presence in Latin America (著者：米 Boston 大学 Jorge Heine およびインド研究員 Hari Seshasayee)

中国の今世紀に入ってからラテンアメリカへの急速な接近、そして近い将来中国を上回る人口増などを考えると、インドもまたラテンアメリカの域外パワー（External Power）として存在感を強めてよいはずである。資源調達、新規市場の獲得の経済両面でもラテンアメリカは魅力ある相手であり、双方はともに旧植民地時代に端を発する社会経済問題を抱え、理念の面でも多くの国と民主主義を共有している。それにもかかわらず、現状は特段の存在感はみられない。しかも、外交よりも民間主導で進んでいる。

そのインドーラテンアメリカ関係で、「蜜月時代」（honeymoon period）と著者が特定しているのが 2003 年から 07 年である。01 年の同時多発テロ（9.11）をきっかけに米国の関心が中東に向き、米州における米プレゼンスの後退が生まれたことで、ラテンアメリカ諸国の関心もまた、アジアを含めた域外へと広がることになった。この時期、ラテンアメリカの政治潮流は「ピンク・タイド」と呼ばれた左傾化の時代で、発展途上地域への関心を高めた時でもあった。その好例が、ブラジルのルーラ大統領（03~10 年）で、在任中 3 回インドを訪問している。世界金融危機対応の G20 に加え、3 大陸の民主主義途上国によるインド・ブラジル・南アフリカ対話フォーラム（IBSA）およびブラジル・ロシア・インド・中国・南アの新興 5 か国による BRICS の場で、両国は席を同じくしている。インド経済が年率 8% 台の高成長を続けた時期で、ブラジルの後を追うラテンアメリカ諸国も少なくなかった。今世紀に入り首都ニューデリーに大使館を開設した国は 13 か国に上る。

現モディ政権（首相、14 年～）下では、明確な対ラテンアメリカ政策を欠くこともあり低位に留まっている。その中でも、200 を超えるインド企業がこの地域に事務所を構え、直接投資累計は 160 億ドル、雇用総数 7 万といったデータも本章では紹介されている。情報通信技術（ICT、約 30 社）や製薬（同）、自動車など付加価値が高い、製造業に集中しているのが特徴だ。Tata Consultancy Services（ブラジル他、情報通信サービス）、Tata Motors（ブラジル、バスおよび四輪駆動車生産）、Samvardhana Motherson（メキシコ、自動車部品）、Hero Motorcorp（コロンビア、自動二輪車）などの社名が上がる。一方、ラテンアメリカからは、ブラジルの Gerdau（製鉄）や Stefanini（ソフトウェア）、メキシコの Cinopolis（映画館）、Kidzania（テーマパーク）、Bimbo（パン製造）などの企業進出がみられる。

7 オーストラリア Chapter 16. Distant neighbours: Australia-Latin America relations

（著者：カナダ Carleton 大学 Sean Burges）

ラテンアメリカは、オーストラリアにとって太平洋を挟んだ東側の遠い隣国である。もともと欧州（英国）の植民地であった類似性からラテンアメリカの著名なエコノミスト Raúl Prebisch が 1920 年代に比較研究のために訪れたとの逸話も残る。ただ、同国が遠い隣国に関心を持ち始めたのは 1990 年代のこと。そのきっかけは経済よりも人的ファクターによるところが大きいというのが著者の見立てだ。その最初が 70 年代～80 年代に政治混乱の南米南部および中米からオーストラリアへの政治亡命者・主として白人系の避難であった。これを引き継ぎ 90 年代は、熟練労働者や留学組など教育水準の高い中間層が移り住んだ。2019 年時点でラテンアメリカ生まれのオーストラリア人は 20 万弱に達し、ラテンアメリカ文化が浸透し始める。

加えて、ラテンアメリカへ関心を向ける上で企業家の存在が大きかった。同国経済界にとり最大の関心事は急成長著しい東南アジア・太平洋地域ではあったが、2001 年にオーストラリア・ラテンアメリカ関係評議会（COALAR）が結成される。それを率いたのが石油業界の重鎮 Bernard Wheelahan やスペイン系金融機関 Banco Santander の同国代表 Jose Blanco らであった。Wheelahan は 1996 年から 3 年間 Shell Venezuela 社長の経験を有し、ラテンアメリカとの経済関係緊密化の要諦は通商ではなく、直接投資とサービス、とりわけ石油・鉱業にありとの見方であった。双方はともに資源国である。オーストラリアの対ラテンアメリカ累積投資は 02 年の 6 億 7200 万ドルが 11 年には 153 億 5300 万ドルに増加し、資産買収が主でブラジル、チリ、メキシコ、ペルーに集中している。

一方、ラテンアメリカ側の投資も巨額で、01 年の 1 億 2300 万ドルが 12 年には累計 199 億 7000 万ドルに達した。メキシコのセメント会社 CEMEX やブラジルの畜産会社 JBS、同鉱山会社 Vale などによる豪州事業の買収の結果による。ラテンアメリカからの留学生も年間 2 万 2000 人～2 万 4000 人の水準にある。人的ファクターが引き続き重要なことを示唆しているが、政府レベルの対ラテンアメリカ観は脚注レベルに留まっているという。

8 カナダ Chapter 6. Emergency and opportunity: Canada and the Venezuela crisis

（著者：カナダ St. Francis Xavier 大学 Yvon Grenier）

本章は、タイトルに現れているようにベネズエラに焦点を当てている。カナダにとって同国がラテンアメリカ関係の中で最も重要な国だからという訳ではない。ミドル・パワーの国としてのカナダ自身の外交方針の実力が試される場として、ベネズエラの現マドゥロ政権

(2013年～)との対峙を論じているのである。著者によると、カナダ政府は、1993年～95年に外交の基本スタンスを決めている。80年代までの経験をレビューしたもので、「平和」「繁栄」「人権と民主主義」を3本柱に据えた。

ベネズエラはラテンアメリカの中では民主主義がしっかり根付いた国と目されてきた。それが前世紀末(1998年)、軍人出身のチャベス大統領が政権を奪取して以来独裁色を強め、議会の閉鎖、人権弾圧、百万を越す周辺国への難民放出に至っている。その混乱の頂点が、チャベス後継のマドゥロ大統領が選挙操作によって二期目を宣誓し、それを不正と反発する国民議会のグアイド議長が暫定大統領を宣告した19年年初であった。カナダの外相が外交舞台ではまず使わない *despicable* (卑劣) との「強い言葉」で大統領を批判し、いち早くグアイド支持を打ち出した。加えて、平和裏の政権移譲を求める近隣ラテンアメリカ諸国や欧米先進国と結成する「リマ・グループ」の会合をケベックに招致するなど積極的に関わり、マドゥロ政権官吏112人に対する経済制裁、国際司法裁判所への提訴に踏み切った。

カナダは、社会主義国キューバに対する米国の制裁を一度も認めたことがない。この点でも柔軟な国と目されてきた。国民の反ベネズエラ感情もそれほど悪くない。それでも率先して強硬姿勢を打ち出したのは、外交基本スタンス3項目の「人権と民主主義」の立場から絶対容認できないとの、現トルドー政権の姿勢が明確に現れた結果と著者はみる。

カナダは、チリ、コロンビア、コスタリカ、ホンジュラス、パナマ、ペルー、メキシコの7か国と自由貿易協定を締結済みだ。このうち効果を上げているのがメキシコとの旧NAFTA(北米自由貿易協定、現USMCA)である。同国の通商にとり、ラテンアメリカは米、アジア・オセアニア、EUにつき4番目にある。

9 トルコ Chapter 8. Turkey in Latin America: Tenacity in a changing international environment (著者: メキシコ Colegio de México 大学 Marta Tawil-Kuri)

本書が扱うラテンアメリカの域外パワー(External Power)としては、最も新興の部類に属するのがトルコであろう。ラテンアメリカから同国を訪問した最初の政府首脳は、その出身系から「トルコ」(El Turco)のニックネームで呼ばれていたアルゼンチンのメネム大統領であった。1992年のことである。一方、トルコからラテンアメリカへの最初の首脳訪問はデミレル大統領で、95年にアルゼンチン、ブラジル、チリを歴訪している。

その後のトルコラテンアメリカ関係を、著者は「1996年～2002年」(①)と「2003年～今日」(②)の2つの期間に分ける。①は冷戦終焉と湾岸戦争(90年8月)の、②は米軍

のイラク侵攻（03年3月）のインパクトをモロに受けた時期で、中東の市場としてのウエイトが低下し、トルコが企図した EU 加盟が進まないこともあり、ラテンアメリカなど他の南南関係へと関心を向けることになった。特に②は、議院内閣制を廃止し権限集中の「実権型大統領制」に移行した現エルドアン政権（首相→大統領）期に当たるが、同国の政治・経済・中東情勢の激動が影を落とし、関係構築は一進一退だ。

この間、トルコの主たる関心は、当初はブラジル、10年代半ば以降はメキシコに移る。ブラジルとは、失敗に帰したとはいえ、同国ルーラ大統領の仲立ちでイランの濃縮ウラン処理策の一助としてトルコが一時預かる協力姿勢が国際的にも注目されたように、政治的色彩が強かった。ルーラ後継のルセフ大統領もトルコ訪問（11年）を果たしたが、保護主義に傾斜したことも響き、トルコの関心はメキシコとの経済交流に移っていく。同国との関係を「21世紀戦略協力枠組み・連携」のレベルに引き上げ、インドネシア、韓国、オーストラリアを加えた外相レベルの非公式の MIKTA フォーラムを立ち上げる。メキシコ市にトルコ文化センターの事務所を開設し、イスタンブールから同市への直行便も設けられた（19年）。

10 イラン・イスラム共和国 Chapter 9. Iran's Latin America strategy and the challenges to the balance of power (著者：米 Houston Community College 大学 Penny L. Watson)

域外パワー（External Power）の中で、反米左派政権に明確に肩入れしているのがイランだ。1979年のイラン革命時に同国が外交関係を有していたのはわずかにブラジル、アルゼンチン、メキシコ、チリの4か国であった。うちメキシコとチリは王政崩壊とともに断交し、他の2国も関係は低位に留まった。90年代から徐々に改善に向かうが、「ピンク・タイド」と呼ばれた2000年代初頭のラテンアメリカにおける左派政権の相次ぐ誕生、とりわけ04年にベネズエラとキューバが主導した「米州ボリバル人民同盟」（ALBA）の発足で、イランにとってこの地域がもつ政治的意味は格段に高まった。核政策維持を念頭においた天然資源の確保とイランに対する米軍事行動抑止のための国際世論形成の場として、である。

本章ではうちベネズエラ、ボリビア、エクアドル、ニカラグアイ、ブラジルの5か国にページを割き分析している。中でもベネズエラは、1960年に石油輸出国機構（OPEC）をともに結成した仲にあったが、99年に「21世紀の社会主義」を標榜する元陸軍中佐チャベス大統領による「ボリバル革命」によって親米から反米に路線転換したことで、親密度を一気

に高めた。2009年には防衛協定に調印し、基地の利用、銀行や航空、石油・ガス、住宅事業への参入、さらに諜報の場として同国を活用している。

ニカラグア、ボリビア、エクアドルとは、これらが ALBA メンバーであることが重要な結節点となっているが、最初の 2 か国は反米意識の上でも共有するのに対し、エクアドルは米国および中東の親米政権とも友好関係にある。姿勢は微妙に異なるのである。ブラジルもまた「ピンク・タイド」の流れの中で、労働者党政権（2003—16年）による南南外交重視の姿勢が関係形成のはずみとなったが、その後の同国政権の右傾化で対ブラジル外交は下り坂にある。

11 イスラエル Chapter 10. Israel—Latin America relations: What has changed in the past decade and why? (著者：イスラエル Hebrew University of Jerusalem 大学 Arie M. Kacowicz および Exequiel Lacovsky、Daniel F. Wajner),

第二次世界大戦後、英国の委任統治下にあったパレスチナをユダヤ人とアラブ人の二国に分割されて誕生したイスラエルだが、同国の建国（1948年）をサポートし外交関係の樹立にまともって動いた地域がラテンアメリカであった。47年の分割決議に当時の国数 20 か国のうち 13 か国が賛同し、イスラエルの国連加盟（49年）には 18 か国が賛成票を投じた。60年代にはラテンアメリカの 14 か国がイスラエルに、イスラエルもまた同地域 16 か国に大使館を開設している。

ただその後は、数次にわたる中東戦争やパレスチナの人権・自治をめぐる紛争等の情勢不安が影を落とし、イスラエルに対するラテンアメリカの姿勢は総じて中立ないしはネガティブとなる。それが 21 世紀 10 年代前後から、改めて同国に深く関わろうとする動きがはつきりとし、かつ接近・離反の相反する方向で展開する。その際に、イスラエルの米国との“特別な関係”をどうみるか、そして米政府のイスラエル政策そのものが影響するところ大と本章はみる。その典型事例が米国のオバマ大統領からトランプ大統領へのシフトである。前者がアラブとの親交を表明するとブラジルを筆頭にパレスチナ承認に動いた。しかし後者が語彙強く親イスラエル路線を打ち出すと、ブラジルの右派大統領（ボルソナーロ）はそれに追随、グアテマラやホンジュラスのように米国と同様に、大使館をテルアビブからエルサレムへ移転する国も出てくるといった具合である。

国際情勢に振り回される一方で、近年ではハイテク、セキュリティ、サイバーの“スタートアップ国家”としてのイスラエルの存在も注目される。ブラジルには同国の先端技術機器

生産企業が 200 社、メキシコには 150 社、コロンビア、アルゼンチンには各 100 社超進出との記事も引用されている。社会的インパクトの面では、アルゼンチンに約 20 万、ブラジルに 10 万、メキシコに 5 万人と推計されるユダヤ・コミュニティの存在、さらに親イスラエルのキリスト教福音派の隆盛も関係支援要因として言及されている。

12 南アフリカ Chapter 15. Latin America and South Africa in the 21st Century: A romance with no future? The cases of Brazil, Argentina and Venezuela (著者：アルゼンチン Rosario 国立大学 Gladys Lechini および Agustina Marchetti)

本章は、ラテンアメリカの中でもアルゼンチン、ブラジルとの関係を主として扱う。南アフリカ共和国にとり、この 2 国は大西洋最南部を挟んで東西に接する戦略的な意味合いが強い国である。白人政権でアパルタヘイトが存続した 1991 年の段階で、アルゼンチンが外交関係復帰に動き始め 95 年にメネム大統領が西半球の大統領としては初の南ア訪問を敢行した。その前の 93 年には両国海軍による合同軍事演習 Atlasur I が実施されている。95 年にブラジル、ウルグアイが加わり Atlasur II が実施され、本章の段階では 2018 年の Atlasur XI (金融危機のためアルゼンチン是不参加) まで実施が確認されている。

マンデラ政権 (1994 年～99 年) の誕生で南アは世界的な孤立状態を脱し “new South Africa” として国際的な地位確立に動く。そのスタンスは、中心勢力 (先進国) との安定した関係を築く一方で、主として反アパルタヘイトを支持した「南」の新興国 (グローバル・サウス) との関係構築を図る「二脚外交」の推進であった。98 年には第 12 回非同盟諸国首脳会議を主催し、マンデラ後のムベキ (99 年～2008 年)、ズマ (09 年～18 年) 両政権もこの流れを受けて、IBSA (インド・ブラジル・南ア対話フォーラム) や新興 5 개국 BRICS (ブラジル、ロシア、インド、中国、南ア) 加盟国として南南外交を演じる。ブラジル、アルゼンチンが中核のメルコスール (南米南部共同市場) と南ア主体の南部アフリカ関税同盟 (SACU) 間でも特惠関税協定の締結に至り、16 年に発効した。

ただズマ政権後半に入ると、汚職疑惑や経済失政等が絡み、与党アフリカ民族会議 (ANC) の勢力が後退、内政に追われる中でラテンアメリカとの関係は“冬眠状態”に入ったと著者は指摘する。ラテンアメリカ向け輸出が南アの総輸出の 1%にも満たず、しかもその半分が対ブラジルといった低位、いびつな通商関係もその一因といえそうだ。

13 ロシア Chapter 4. Russia in Latin America (著者：米 Center for Strategic and

International Studies、Richard G. Miles)

冷戦時代、ラテンアメリカにも少なからずソ連の影が投げかけられていたが、1991 年末のソ連消滅・ロシア誕生後の 30 年間、「ロシアがラテンアメリカを戦略的な意味合いで捉えてきた証拠はない」——これが本章の著者が結論部分の冒頭で述べる一節である。世界 11 番目の経済規模をもち、南米最大の国ブラジルと新興 5 か国グループ BRICS を結成するロシアだが、同国の貿易に占める対ラテンアメリカ通商は 2%にもならない。2018 年時のブラジルとの通商は輸出入合わせて 50 億ドル。メキシコ、アルゼンチン、チリ、コロンビアを加えても 108 億ドルにしかない。BRICS の名称の生みの親、米証券大手ゴールドマン・サックスが 15 年に BRICS 投資ファンドを解消したのも実績の悪さに起因する。

そもそもロシア政府自身の関心の低さもある。16 年発表の「ロシア連邦対外政策コンセプト」に記載された地域外交優先度の中でラテンアメリカは 51 項目中 50 位に置かれているという。ラテンアメリカ側一般のロシアへの関心も総じて低く、プーチン大統領のイメージはよくない。こうした全般状況で、本章はベネズエラ、キューバ、ニカラグアイの友好 3 か国を特筆している。ソ連時の関係が深いキューバとは、1991 年の突然の援助停止が仇となり完全に良好とは言えないようだ。2014 年には、プーチン大統領の訪問を控え、キューバの対ロシア債務 320 億ドルの 9 割免除を発表している。ベネズエラには 06 年以降武器輸出を開始し、対ラテンアメリカ兵器輸出の 9 割弱が同国に集中しているという。爆撃機 Tu-160 を投入するなど共同軍事演習を実施、原油を代償とした石油事業への関与を続ける。ニカラグアには、麻薬対策センターや国軍近代化への協力、両洋運河への関心表明など、サンディニスタ民族解放戦線 (FSLN) のオルテガ政権を支援するが、反米意識が強い絆をもたらしていると言えらるに至っていない。

新規の動きとして著者が着目するのが、2009 年末から開始されたモスクワ発信の、ケーブルテレビ等を利用したスペイン語ニュース放送 Russia Today である。ジョージア、ウクライナへの介入、クレミア編入など国際的孤立を深めるロシアの宣伝策とみる。

14 Chapter 1. The United States in Latin America: Lasting asymmetries, waning influence? (著者：英 University of Warwick 大学 Tom Long)

本 Book Review はここで、本書の第 1 章に戻り、米国および続く EU を扱った第 2 章、そして最後に日本の対応を紹介した第 5 章に言及する。

ラテンアメリカにとって最も強力な域外パワー (External Power) は米国である。この

点を認めた上で著者は、米国の影響力は言われ過ぎ、かつ一般化され過ぎていると指摘する。その理由として、「ラテンアメリカ」と一括りにして論じられる場合が多いが、サブ地域への影響度の違いが無視されがちであること。モンロー・ドクトリン（1823年）以来、版を押すかのように米覇権が言われ、年代記上も過大視されがちであること。さらに米側の動きばかりに目が奪われ、ラテンアメリカ側の内政や政府機関の働きかけが軽視されるケースが少なくないこと。このような結果、米—ラテンアメリカ関係は非対称（asymmetry）的に扱われる傾向があることに注意を喚起する。その一方で、過去に形成されてきた諸制度、関係の在り方、世界観、利害、投資やインフラは一朝一夕には形成できない重みがある。この点はとりわけ急速に存在感を増す中国と比べても明白と述べている。

地域的にみると、米国にとっての利害およびその影響力の面から、極めて特異な二国間関係にあるメキシコ、彼我の非対称性が際立つ中米・カリブ、関係が穏やかな南米北部（チャベス政権以降の急進化で忘れがちだが、ベネズエラとも礼節重視の長い関係にあった）、そしてサブ地域として独立性が強い南米南部に分けられる。19世紀末までは米国の関心はパナマ以北に留まっており、南米は二義的な意味しかなかった。第一次、第二次世界大戦期を経て影響力はラテンアメリカ全域に及ぶが、米国の影響力が頂点に達したのは1930年代後期から70年代半ばまでとみる。80年代の債務危機離脱や自由主義開放経済への転換に当たって米国がラテンアメリカにとって重要な動因となるが、米主導の米州自由貿易圏（FTAA）の結成はラテンアメリカの支持取り付けに失敗し頓挫する（2005年）。

ただ、こうした米国の影響力の後退は、他の域外パワーに参入の余地を与え、直接的な挑戦でない限り米国は容認する姿勢だ。この点は、欧州による南米での通商・投資の進展を歓迎している点からも明らかで、ラテンアメリカ側も、多極化は有益とみている。ただし、最低限の協力姿勢は維持されるとの前提があつてのこととしている。

15 Chapter 2. The European Union in Latin America: A 'neighbor' of values (著者：(独 Friedrich-Alexander 大学 Gian Luca Gardini)

欧州は植民地時代から移住時代を経て、言語、宗教、文化、歴史的イベント、経済活動等と共有する部分の多いラテンアメリカにとり最も古い伝統的な域外パワー（External Power）である。その近接性にもかかわらず、脅威あるいは押し付けと捉えられることは少なく、旧宗主国のスペインでさえ好感をもって受け止められていると著者は述べる。この点は、帝国主義、新植民地主義といった見方が時に起こる米国とは異なる点だ。ただ、常に評

価値は高く期待されているかとなると、そうは言えないとみる。

ラテンアメリカに対する欧州の影響力は、第一次世界大戦終了まで圧倒的であった。しかし第二次世界大戦後、冷戦下の 1985 年ごろまでは欧州自体の勢力低下でラテンアメリカへの影響力も後退する。欧州連合 (EU) となった 1993 年前後から状況は変わる。86 年の EU の前身・欧州共同体 (EC) へのパイプ役となったスペイン、ポルトガルの EC 加盟、冷戦終結後の EU の相対的パワーの向上、米勢力の後退による空白域の発生、そしてラテンアメリカ側の思い切った経済開放と民営化案件の続発。これらの影響が重なり合い、企業も含め積極的な関係促進に転じる。加えて政治の民主化およびメルコスール (南米南部共同市場) やアンデス共同体などにみられる地域統合の活発化が魅力となった。

EU はラテンアメリカにとり、米、中国に次ぐ第 3 の貿易相手。海外直接投資残高の 4 割近くを占める最大の投資規模、かつカリブや中米への主たる供給ソースである。通商構造は、輸入の 3 分の 2 を一次産品が占め、輸出の 9 割は工業品で、この構造は中国などと変わりが無い。ただ経済一辺倒ではなく、むしろ市民社会や産業人を含めた政治対話のチャンネルを重視している。そのベースとなるのが、欧州と共有し得る価値や諸ルール、さらに歴史的・文化的背景をもった秘めたる動力としている。この点でラテンアメリカは、EU にとりごく自然の戦略的同盟国であり、究極の“隣人”、そして西側陣営の一員とみる。

16 Chapter 5. Renewed Japanese involvement in Latin America (著者：米 Brown 大学 Barbara Stallings、上智大学 Kotaro Horisaka)

第 5 章は、Stallings 教授と筆者による日本の対ラテンアメリカ関係の分析である。本 Book Review の読者にとって既知のことが多いと思われるので、節建てと要点のみを記す。

Introduction の後、Background: the 20th Century、Renewed interest: the 21st century、Trends in trade and finance in the 2000s、Conclusion: towards the future で構成、双方の関係はすぐれて経済関係であると捉えた。その上で、通商をみると、日本が食糧・天然資源を輸入し工業品を輸出する植民地パターンとも受け止められかねない経済相互補完関係の構造となってきたが、ブラジルやメキシコなど市場規模の大きな国に対しては直接投資によって産業育成に関わってきたこと、中米やカリブなどの小国に対しては ODA (政府開発援助) で補ってきたこと、自動車・電子機器関連企業や総合商社による同地域からの第三国輸出がかなりの規模となり、この面では地域の産業に貢献していることなどを指摘した。日本のラテンアメリカ輸出に占める比率は 2% 台、同輸入は 3% 台と小さく、中国の量的プ

レゼンスを考えた場合、関係の質的向上が問われている。

2014年の安倍首相によるラテンアメリカ5か国歴訪(メキシコ、トリニダード・トバゴ、コロンビア、チリ、ブラジル)時にサンパウロで発表された「日本の中南米外交における『三つの指導理念』」**Juntos**(ポルトガル語、スペイン語で「共に」の意味。「発展を共に」「主動力を共に」「啓発を共に」からなる。発音はそれぞれジュントス、フントス)の事例にみられるように、対等な関係構築を模索する改善思考が出てきている点を指摘した。このような動きの一旦は、経済連携協定(EPA)をメキシコ(発効05年)、チリ(07年)、ペルー(12年)と締結したことや、米トランプ政権の離脱後も日本の主導で実現に漕ぎつけた上記ラテンアメリカ3か国を含む11か国による環太平洋連結協定TPP-11(正式名称は、「包括的・先進的TPP協定」)にも表れている。-

おわりに：編者による指摘

以上のように本書は16のケーススタディからなるが、最後に、ラテンアメリカにとっての域外パワー(External Powers)の全体像はどうみえるのか、編者 Gian Luca Gardini による Conclusion: Geopolitics between neo-extractivism and South-South cooperation から要点を記しておこう。

- ・16のケーススタディからは、対ラテンアメリカ接近の意図およびその形態はさまざまであったが、欧米の伝統的域外パワー(External Powers)の行動、形態、意図と大きく食い違うものは無かった。

- ・非伝統的域外パワー出現には、グローバリゼーション、米勢力後退による活動領域の発生、21世紀当初20年間におけるラテンアメリカ経済の安定および成長、非伝統的域外パワーによる新規パートナー探し、南南協力などに盛り込まれた政治的・イデオロギ的ファクターといった諸要因が関わっている。

- ・どのケースも内政、国益、ローカルな要素が働いており、中でも原料確保が強いがそれだけでなく、台湾、トルコ、イスラエルなど時に南南協力のオブラートに包まれた形での固有の関心事が働いている。これらによって内政に動因が付加されたり、対外方針の変更がみられたりする。

- ・非伝統的域外パワーがラテンアメリカ対応を積極化した時期は、コモディティ・ブームが起こり、かつ南南協力が頂点に立っていた2003年~13年であった。

- ・非伝統的域外パワーの関心は、市場規模、政治プレイヤー、資源国といった特定の国に集中

する傾向がみられる。

・経済分野としては、工業品を輸出し資源を輸入するパターンが多いが、EU や日本のように投資分野が広がるケースがみられるし、インドの情報通信技術や医薬、イスラエルのセキュリティといった新規分野もある。資源絡みでも、売り手と買い手の利害一致によるし、直接投資や貿易に関わる機関や国際関係も広がりを見せ、純然たる neo-extractivism といえる状況ではない。

・ラテンアメリカに対する域外パワーの関心が総じて高く、積極的で、熱中する場合さえあるのと比べて、ラテンアメリカ側は受け身である。

・実際の成果は、ラテンアメリカの複数国に大きな影響を及ぼしている中国が特異なケースだが、全体をみれば成否はさまざまである。通商の進展も、大きく伸びた中国が例外で、全体的には金額、比率どちらをみても低位である。ただ、伝統的域外パワーがウエイトを落としたとしても、非伝統的パワーによって取って変わられることはないであろう。

・ラテンアメリカの域外輸出の 6 割は原料・食糧・鉱石・金属・畜産物・木材からなっており、再一次産業化 (reprimarization) の傾向さえ見られる。交易条件の改善、輸出相手への依存度低下、コモディティ価格変動からの解放を達成し得たかは疑問が残る。非伝統的域外パートナーによってラテンアメリカの国際化が多様化したのは確かだとしても、彼らによってラテンアメリカが周辺 (periphery) 状況から解放されたと言うまでには至っていない。

・分析に当たっては neo-extractivism や南南協力のパターンに嵌め込んで捉えるのではなく、地政学 (geopolitics) の視点が重要。

・ラテンアメリカは新型コロナ Covid-19 のパンデミック (世界的流行) の集中発生地となり、政治・経済・社会の不安定化によって国際場裏でのウエイトや交渉力を弱める可能性がある。(1980 年代から 90 年代にかけての対外債務危機下の)「失われた 10 年」を再び招かないためには、国際協力は不可欠である。

- Introduction:** Analysis and ‘normalization’ of the surge of external powers in Latin America
- Chapter 1** The United States in Latin America: Lasting asymmetries, waning influence?
- Chapter 2** The European Union in Latin America: A ‘neighbor’ of values
- Chapter 3** China in Latin America: Winning hearts and minds pragmatically
- Chapter 4** Russia in Latin America
- Chapter 5** Renewed Japanese involvement in Latin America
- Chapter 6** Emergency and opportunity: Canada and the Venezuela crisis
- Chapter 7** From Tagore to IT: India’s changing presence in Latin America
- Chapter 8** Turkey in Latin America Tenacity in a changing international environment
- Chapter 9** Iran’s Latin America strategy and the challenges to the balance of power
- Chapter 10** Israel-Latin America relations: What has changed in the past decade and why?
- Chapter 11** Patron or partner? Asymmetry and complementarity in economic relations between South Korea and Latin America
- Chapter 12** Taiwan and its Latin American allies: An uphill diplomatic campaign
- Chapter 13** Strengthening Indonesia – Latin America economic relations: A partnership for a better future
- Chapter 14** Latin America and ASEAN: More than a marginal relationship?
- Chapter 15** Latin America and South Africa in the 21st Century: A romance with no future? The cases of Brazil, Argentina and Venezuela
- Chapter 16** Distant neighbours: Australia-Latin America relations
- Conclusion:** Geopolitics between new-extractivism and South-South cooperation